

岐阜大学応用生物科学部附属野生動物管理学研究センター

寄附研究部門に関する中間外部評価報告書

平成28年3月

目次

はじめに	1
I. 中間外部評価の概要	2
1. 中間外部評価の目的	2
2. 中間外部評価委員会委員	2
3. 中間外部評価会	2
II. 中間外部評価の方法と評価項目	3
III. 中間外部評価の方法と結果	4
全体評価	4
1 野生動物管理の現状と課題に関する研究	6
(1) 捕獲個体分析	6
(2) 狩猟者アンケート	7
(3) 捕獲・対策等の現状分析と効果測定	8
2 理想的な野生動物管理システムに関する研究	9
(4) 地域主導型対策・罟捕獲モデル事業	9
(5) 誘因誘導型捕獲法の開発と普及	10
3 効果的な野生動物管理手法に関する研究	11
(6) シカによる森林影響評価	11
4 野生動物管理に係る事業に対する政策提言	12
5 野生動物管理の人材育成プログラムの策定と普及	13
(7) 既存プログラムの活用	13
(8) 新たなプログラム開発とプログラムの体系化	14
6 県内教育機関との連携による教育の充実と活性化	15
(9) 教育機関との連携による児童向け教育	15
(10) 広く県民に向けた普及啓発	16
その他、ご意見やご助言	17
付録 中間外部評価会配布資料	

はじめに

岐阜県の寄附により運営される「鳥獣対策研究部門」は、鳥獣対策に特化した研究や人材育成、体制構築等を目的に平成 24 年 5 月に発足しました。鳥獣対策に関わる自治体と大学との連携は以前より各地に見られましたが、教員の新規採用をともなう「自治体の寄附による部門の設置」は前例がなく、全国的な注目を集めてのスタートでした。

以来、上記の目的を踏まえた活動を展開し、その成果の幾つかは県の施策に反映されております。しかし、農林水産業被害を始めとする諸課題には少なからず積み残しがあり、より一層の効率性やスピード感が求められていることも事実です。今回の中間外部評価は、この現実とニーズとを踏まえ、「平成 28 年度までの現設置期間に解決すべき課題の抽出と本後の調査研究手法の改善」を目指し企画されたものです。

本報告書の 4～17 ページに記したとおり、多くの項目で「順調に進んでいる」との評価を頂くことができました。しかし、捕獲個体分析を始めとする幾つかでは、「改善の余地がある」との評価と共に具体的な改善内容についてのご指摘を頂戴しております。加えて、今後の取り組みについての「期待」として、励ましのコメントも頂きました。

上記のとおり、「鳥獣対策研究部門」は平成 28 年度をもって、現設置期間の最終年度を迎えます。頂いた改善策やご指摘には、既に実務面で反映された事項もありますが、更なる検討と努力を要するものも少なくありません。これらにつきましては、残りの 1 年間で存分に活用し改善を進める所存でおります。どうか引き続きご指導ご鞭撻の程よろしくお願い致します。

最後とはなりますが、ご多忙の中で評価委員をお引き受け頂きました方々に、厚く御礼申し上げます。

平成 28 年 3 月
岐阜大学応用生物科学部
附属野生動物管理学研究センター
センター長 鈴木正嗣

I. 中間外部評価の概要

1. 中間外部評価の目的

寄附研究部門（鳥獣対策研究部門）は、岐阜県と岐阜大学との協定に基づき、野生動物総合対策推進事業として同大学応用生物科学部附属野生動物管理学研究センター内に設置された。期間は平成24年5月1日から平成29年3月31日（4年11か月）であり、平成27年4月30日をもって設置から3年が経過した。ここを節目として、この間に実施した調査研究と人材育成、ならびに関連する政策提言について見直し、残り約2年弱の設置期間に解決すべき課題の抽出と今後の調査研究手法の改善のために、中間外部評価を行った。

2. 中間外部評価委員会委員

氏名	所属・職
梶 光一	東京農工大学大学院共生科学技術研究院 教授
横山 真弓	兵庫県立大学 自然・環境科学研究所／ 兵庫県森林動物研究センター 准教授
近藤 宙時	岐阜県自然環境保全課 課長
土屋 智裕	岐阜県農村振興課 室長
岩月 保樹	岐阜県森林整備課 課長
下平 典良	郡上市農林水産部 部長
中島 義彦	下呂市農林部 部長
伊藤 栄一	岐阜大学地域教学センター 地域コーディネーター
福井 博一	岐阜大学応用生物科学部 学部長

3. 中間外部評価会

開催日：平成27年8月17日13時～16時

場所：岐阜大学 応用生物科学部 第1A会議室

出席者 【中間外部評価委員】

梶 光一、横山真弓、近藤宙時、土屋智裕、岩月保樹、下平典良、中島義彦、伊藤栄一、福井博一

【岐阜大学関係者】（中間外部評価実施時）

鈴木正嗣（野生動物管理学研究センター長）、森部絢嗣（寄附研究部門特任助教）、森元萌弥（寄附研究部門特任助教）、原口句美（寄附研究部門学術研究補佐員）、桐井英幸（岐阜県環境生活部自然環境保全課／岐阜大学駐在）、和田敏（岐阜県環境生活部自然環境保全課／岐阜大学駐在）、角田裕志（埼玉県環境科学国際センター自然環境担当主任（元：寄附研究部門寄附研究部門教員））、金竹克広（応用生物科学部事務長）

Ⅱ．中間外部評価の方法と評価項目

中間外部評価方法は、中間外部評価委員に巻末の「付録 中間外部評価資料」を事前に送付すると共に、中間外部評価委員会を平成 27 年 8 月 17 日に開催し、資料に基づいて説明および質疑応答を行い、後日評価判定書を作成して送付いただいた。

【中間外部評価項目】

- ・ 全体評価
- ・ 1 野生動物管理の現状と課題に関する研究
 - (1) 捕獲個体分析
 - (2) 狩猟者アンケート
 - (3) 捕獲・対策等の現状分析と効果測定
- ・ 2 理想的な野生動物管理システムに関する研究
 - (4) 地域主導型対策・罟捕獲モデル事業
 - (5) 誘因誘導型捕獲法の開発と普及
- ・ 3 効果的な野生動物管理手法に関する研究
 - (6) シカによる森林影響評価
- ・ 4 野生動物管理に係る事業に対する政策提言
- ・ 5 野生動物管理の人材育成プログラムの策定と普及
 - (7) 既存プログラムの活用
 - (8) 新たなプログラム開発とプログラムの体系化
- ・ 6 県内教育機関との連携による教育の充実と活性化
 - (9) 教育機関との連携による児童向け教育
 - (10) 広く県民に向けた普及啓発

Ⅲ. 中間外部評価の方法と結果

平成 24 年 5 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日までの活動成果について、平成 27 年 8 月 17 日の外部評価会において外部評価委員に対して寄附研究部門関係者によるプレゼンテーションを行った。中間外部評価委員には、所定様式に従い研究課題ごとの達成度評価と評価コメントをいただいた。

全体評価

評 価 委 員	評 価		
	順調に進んでいる	改善の余地がある	大幅な改善が必要
評価委員 A	○		
評価委員 B	○		
評価委員 C	○		
評価委員 D	○		
評価委員 E	○		
評価委員 F	○		
評価委員 G	○		
評価委員 H	○		
評価委員 I	○		

◆評価コメント（ご助言ならびに今後の展開や実施体制等に関わるご提案等）

- ・短期間で、野生動物管理に関わる課題、管理システム、管理手法、政策提言、人材育成、教育・啓発普及など大変多岐にわたる分野に大きな成果を上げられていることに高い評価をします。ただし、各論的な取り組みがめだつので、野生動物管理の制度設計の視点から、県が目指すべき方向性を明確にしたうえで、今後取り組むべき課題を明確にしてほしい。
- ・行政と研究機関が連携した体制を構築する上で、岐阜県の地域事情を収集し、試行と改善を加え、基盤構築が進められてきたと評価できる。細部において、協議が進んでいない点も見受けられたが、立ち上げの 3 年間の成果としては、順調であると判断される。異なる立場の関係者が連携し、獣害という社会問題解決への推進と野生動物管理の基盤構築において、「岐阜モデル」へのさらなる展開が十分期待できる取り組みである。
- ・行政には、野生鳥獣の保護管理に関する専門家がいないため、寄附講座による鳥獣対策に特化した調査研究を通じて、野生鳥獣の現状の把握や、科学的根拠に基づく行政の対応の助言、効果的な政策提案を受けられることは、非常に有効であると考えます。
- ・定期的な情報交換をお願いしたい。

- ・短い期間にもかかわらず、多くの課題に対して調査分析が進められていると思います。
- ・全体に良く取り組まれていると思います。野生鳥獣「被害」を「野生鳥獣と人との関係」という側面のみにとどまらず、地域の社会構造のあり方を考えるきっかけへと展開が見えてきそうで頼もしく思います。やらなければならないことは当然として、課題解決に向けての幅広い見地での提言ができる期間へと成長されることを期待します。

1 野生動物管理の現状と課題に関する研究

(1) 捕獲個体分析

評 価 委 員	評 価		
	順調に進んでいる	改善の余地がある	大幅な改善が必要
評価委員 A		○	
評価委員 B		○	
評価委員 C		○	
評価委員 D		○	
評価委員 E	○		
評価委員 F	○		
評価委員 G	○		
評価委員 H	○		
評価委員 I	○		

◆評価コメント（ご助言ならびに今後の展開や実施体制等に関わるご提案等）

- ・遺伝的調査は将来的には管理ユニットを設定するうえで重要である。捕獲方法ごとに捕獲された個体の性と年齢クラスがどのように異なるのかについて、解析を進める必要がある。
- ・基本的なモニタリングとしての試行としては、評価できるが、保護管理計画推進のために必要な捕獲個体分析について焦点を絞りつつ、安定したデータ収集方法を条件ごとに提案、試行、改善を進めてほしい。
- ・イノシシ捕獲個体の遺伝子解析により個体群の概要を把握することの生態的意義があったとしても、これを行政の政策に反映することが理解しがたい。今後同研究を取り組むのであれば、イノシシの分布や生息状況の将来予測など特定計画や政策に反映できる内容・結果を望むものであり、それに伴うモニタリング体制が必要とするならば、地区を限定するなどの実証実験的なモデル作りに取り組んでいただきたいと考える。
- ・研究がイノシシに特化しており、今後、他獣種（ニホンジカ、サル）への対応もお願いしたい。
- ・シカの場合も個体群捕獲が効果的であると思いますので、今後の方向性の中にシカの個体群構造の解明を含めていただきたい。
- ・単年の調査でなく、継続的な調査によるデータ収集を希望する。被害が拡大しているにニホンジカやニホンザルについても個体群等の調査を進めてほしい。

(2) 狩猟者アンケート

評価委員	評価		
	順調に進んでいる	改善の余地がある	大幅な改善が必要
評価委員 A	○		
評価委員 B		○	
評価委員 C	○		
評価委員 D	○		
評価委員 E	○		
評価委員 F	○		
評価委員 G	○		
評価委員 H	○		
評価委員 I	○		

◆評価コメント（ご助言ならびに今後の展開や実施体制等に関わるご提案等）

- ・新規狩猟者アンケートは5年おきぐらいに実施すると、狩猟者意識のモニタリングとして有効と思われる。
- ・現状把握という点では、十分な成果を得られているが、さらに解析が必要。施策を展開する上で、必要な情報が得られているので、新たな捕獲者と鳥獣行政のニーズとの齟齬はどこにあり、積極的役割を担ってもらうためには何が必要かを分析していただければ、非常に有効な研究となるだろう。
- ・将来、狩猟者の減少が予測される中で、狩猟者の意識調査によるニーズを把握することの必要性を理解する。今後も調査を継続することにより、狩猟者ニーズに応じた政策提案や、現行の対策事業の評価及び課題の抽出から改善提案等の拡充にも期待したい。
- ・紹介いただいたアンケート調査の結果は、新たな狩猟免許受験者を対象としたものであり、既存調査結果のある免許を既に取得している者へのアンケートの結果と合わせた考察もお願いしたい。鳥獣行政に積極的に協力いただくに当たっての要望調査も加えていただきたい。
- ・狩猟者として新規に参加する際の課題と免許取得後に抱える課題の両面を把握することが、狩猟の担い手の育成・確保に重要であると思いますので、継続した取り組みをお願いします。
- ・地域によって狩猟者の意識の違いがないか回答内容を分析してはどうか。

(3) 捕獲・対策等の現状分析と効果測定

評価委員	評価		
	順調に進んでいる	改善の余地がある	大幅な改善が必要
評価委員 A		○	
評価委員 B	○		
評価委員 C	○		
評価委員 D		○	
評価委員 E	○		
評価委員 F		○	
評価委員 G	○		
評価委員 H	○		
評価委員 I	○		

◆評価コメント（ご助言ならびに今後の展開や実施体制等に関わるご提案等）

- ・ニホンジカの生息密度推定およびSDR衰退度ランクの評価、捕獲目標の見直しを5年に1回行うとしているが、3～4年で倍増する増加率をもっているため、継続的に用いることのできる指標を開発する必要がある。SDR衰退度は激害が生じている場合の復元プロセスを見る場合には有効であるが、比較的低密度である岐阜県の場合には必ずしも適していない。他の植生指標もあわせて検討する必要がある。
- ・捕獲が順調に行われていない要因分析を行えば捕獲強化策が検討でき、さらにその対策実施の効果測定も可能となるので、行政施策実施に有効な手段である。
- ・捕獲事業の現状把握を効率的に進めるための提案であり、この取り組みが全市町村に普及・定着するまでの展開に期待したい。また、捕獲以外の防護柵などの対策事業の効果測定にも取り組まれることを期待する。
- ・研究がニホンジカに特化しており、今後、他獣種（イノシシ、サル）への対応もお願いしたい。
- ・集落アンケートは被害把握のために重要であると思いますが、内容によっては農作物の被害に偏ってしまうことが懸念されます。集落には森林の所有者もおられることから、樹皮剥ぎ等の森林被害についても聞き取っていただくと良いと思います。
- ・イノシシ、ニホンザルの捕獲の現状分析を進めてほしい。
- ・管理目標と被害抑制との関連性について、一般県民にも理解できるような成果の整理や表現の仕方が必要と感じます。

2 理想的な野生動物管理システムに関する研究

(4) 地域主導型対策・罟捕獲モデル事業

評 価 委 員	評 価		
	順調に進んでいる	改善の余地がある	大幅な改善が必要
評価委員 A	○		
評価委員 B	○		
評価委員 C	○		
評価委員 D	○		
評価委員 E	○		
評価委員 F	○		
評価委員 G	○		
評価委員 H	○		
評価委員 I	○		

◆評価コメント（ご助言ならびに今後の展開や実施体制等に関わるご提案等）

- ・とても良い取り組みなので、ぜひ継続してほしい。
- ・さらに事例を積み上げてほしい。
- ・鳥獣被害に対して住民自らが対策事業の一環として捕獲を行う先進的な取り組みであり、既に着手したモデル地区での継続的な体制整備に向けての活動支援を期待する。また、他の集落への波及に向けた支援手法のマニュアル化などの整備にも期待したい。
- ・県としては、今後わな捕獲モデル事業を、ニホンジカに加えイノシシを対象に加えるべく検討を始めたところであり、イノシシへの適用拡大に向けて準備をお願いしたい。

(5) 誘因誘導型捕獲法の開発と普及

評価委員	評価		
	順調に進んでいる	改善の余地がある	大幅な改善が必要
評価委員 A		○	
評価委員 B		○	
評価委員 C	○		
評価委員 D	○		
評価委員 E	○		
評価委員 F	○		
評価委員 G	○		
評価委員 H	○		
評価委員 I	○		

◆評価コメント（ご助言ならびに今後の展開や実施体制等に関わるご提案等）

- ・新米猟師でもすぐに捕獲が可能とあるが、これは高密度でこれまで狩猟や駆除が行われていない地域などの条件を説明すべきではないか。また、捕獲成功例のみが記述されているため、全体の捕獲効率がわからない。
- ・研究成果としては、十分な成果が得られている。ただし、アウトプットの方法として、少し効果を強調しすぎているのが気にかかった。どのような方法でも問題点はあるはずなので、その問題点を明示したほうが、初心者が習得するには役立つと考えられるため、この方法が効果を発揮するのはどのようなときかを明示するほうが親切であると感じた。
- ・開発いただいた誘因誘導型捕獲方法のマニュアル化の整備を期待する。また、捕獲を失敗しないための注意事項や、被害の影響が大きい成獣個体を狙った捕獲技術の開発など、新たな課題に対する取り組みも期待したい。
- ・効果的捕獲方法として、県内に広く普及させるべく連携して進めていきたいので、協力をお願いしたい。
- ・誘引誘導型捕獲法は効果的な手法であることから、今後、普及推進する上での課題とその対策についてご助言頂くと良いと思います。

3 効果的な野生動物管理手法に関する研究

(6) シカによる森林影響評価

評価委員	評価		
	順調に進んでいる	改善の余地がある	大幅な改善が必要
評価委員 A		○	
評価委員 B	○		
評価委員 C	○		
評価委員 D	○		
評価委員 E	○		
評価委員 F		○	
評価委員 G	○		
評価委員 H	○		
評価委員 I	○		

◆評価コメント（ご助言ならびに今後の展開や実施体制等に関わるご提案等）

- ・森林植生の衰退と S P U E、土壌侵食の関係が良く理解できた。しかし、増加率の高いシカに対して 4～5 年に 1 回のモニタリングでは不足である。
- ・シカ捕獲の推進を説明するために効果的な研究成果が得られていると判断される。引き続きシカによる森林生態系への影響評価を実施していただき、捕獲促進に役立ててほしい。
- ・昨年度までの現地調査により、岐阜県内の森林下層植生の被害状況が把握できた。今後は、この調査の継続的なモニタリング体制の構築や同調査結果を基にニホンジカ特定計画への反映に向けた政策提案を期待する。
- ・人工林における影響評価も行い、森林全体の状況を明確にしてほしい。
- ・県内には広葉樹だけでなく針葉樹(人工林)も多く存在します。しかし人工林の場合は、間伐等の手入れ不足により下層植生が衰退する場合もあることから、シカ生息状況指標として SDR を用いることは難しいと思われますので、県下全体の森林の影響評価でないことを付け加えると良いと思います。
- ・人工林新植地の被害調査も実施してほしい。
- ・様々な森林タイプに適応可能な影響評価手法について整理いただけるとよいと思います。特に人工林についてニーズが高いと思います。また、SDR で下層植生の衰退度を指標としていますが、上層も含め、森林全体への影響についても言及いただけると良いのでは？

4 野生動物管理に係る事業に対する政策提言

評価委員	評価		
	順調に進んでいる	改善の余地がある	大幅な改善が必要
評価委員 A		○	
評価委員 B		○	
評価委員 C	○		
評価委員 D	○		
評価委員 E	○		
評価委員 F	○		
評価委員 G	○		
評価委員 H	○		
評価委員 I	○		

◆評価コメント（ご助言ならびに今後の展開や実施体制等に関わるご提案等）

- ・短期間に野生動物管理の仕組みを構築する試みは順調に進んでいる。ただし、提言は各論的であり、管理目標、目標を達成するための方法、評価方法など管理システムの全体像を構築するうえでの提言がほしかった。
- ・鳥獣保護管理法に基づく、鳥獣保護管理事業計画、特定計画における「科学的・計画的な管理」に寄与する内容、特にモニタリングにより、わかりやすい指針作りなどに貢献する政策提言なども必要である。
- ・これまでの政策提案の中から事業化や制度の見直しできるものは、対応してきた。今後は、野生動物管理に必要とする理想と行政が抱える課題の現状を踏まえ、将来の理想に近づけるための段階的なステップアップが必要と考える。このため、大学と行政とのコミュニケーションを深めることにより、活発な意見交換を増やしたいと考える。
- ・イノシシの個体数調整実施に向けた現状分析とそれに基づく政策提言をお願いしたい。
- ・継続的に積極的提言を期待します。

5 野生動物管理の人材育成プログラムの策定と普及

(7) 既存プログラムの活用

評価委員	評価		
	順調に進んでいる	改善の余地がある	大幅な改善が必要
評価委員 A	○		
評価委員 B	○		
評価委員 C	○		
評価委員 D	○		
評価委員 E	○		
評価委員 F	○		
評価委員 G	○		
評価委員 H	○		
評価委員 I	○		

◆評価コメント（ご助言ならびに今後の展開や実施体制等に関わるご提案等）

- ・ 将来の課題として、遠隔講義や現場での実習形式の講義などを検討してほしい。
- ・ 勢力的な取り組みが行われている。
- ・ 既存プログラムの「野生動物管理学入門」は、基礎的知識が学ぶことができる有効なプログラムである。しかし、実施回数の多さと開催場所が限定されるため、現場業務を抱える職員（特に市町村）や遠方の職員にとって参加し辛い状況となっている。このため、プログラムの選択受講や、県・市町村が行う研修への取り入れなど、より多くの方が受講できる工夫も必要と考える。
- ・ 野生動物管理学入門は、有意義な講義であるが、県職員として毎週参加は日程的に厳しいので、集中講義での実施やeラーニングの実施など参加しやすい体系を検討いただきたい。

(8) 新たなプログラム開発とプログラムの体系化

評 価 委 員	評 価		
	順調に進んでいる	改善の余地がある	大幅な改善が必要
評価委員 A		○	
評価委員 B	○		
評価委員 C	○		
評価委員 D	○		
評価委員 E	○		
評価委員 F		○	
評価委員 G	○		
評価委員 H	○		
評価委員 I	○		

◆評価コメント（ご助言ならびに今後の展開や実施体制等に関わるご提案等）

- ・どのような人材を育成しようとしているのかを明確にしてプログラムを開発し整備する必要がある。
- ・精力的な取り組みが行われており、教育プログラムとしては、すでに確立されてきていると判断される。
- ・本年度から配属された鳥獣被害対策専門指導員や、既存の自然保護員を活用することを前提とした人材育成プログラムの開発に期待したい。
- ・鳥獣害対策指導のスペシャリストを養成するための体系化を早急に実現したい。
- ・受講対象者の拡充と、一般市民が参加しやすい講習会の開催方法を検討されたい。

6 県内教育機関との連携による教育の充実と活性化

(9) 教育機関との連携による児童向け教育

評 価 委 員	評 価		
	順調に進んでいる	改善の余地がある	大幅な改善が必要
評価委員 A	○		
評価委員 B	○		
評価委員 C	○		
評価委員 D	○		
評価委員 E	○		
評価委員 F	○		
評価委員 G	○		
評価委員 H	○		
評価委員 I	○		

◆評価コメント（ご助言ならびに今後の展開や実施体制等に関わるご提案等）

- ・児童向けの教育は、動物観を育てるうえでとても重要です。このような取り組みを開始されていることに敬意を表します。
- ・効果的な教育が実施されている。今後も関係機関と連携のもと、進められる体制を検討していただきたい。
- ・教員免許状更新講習の継続と、そこから一歩踏み込んだ学校教育に取り入られる教材開発（外来生物防除など）に期待したい。
- ・学校給食を核とした食農教育は、全教職員、児童生徒を対象として実施でき、効果的な取組である。獣肉の供給量と安全性を確保できることが前提になるが、県学校給食会との連携により、効率の良い取組が期待できる。
- ・食育、木育が行われているように、獣害と対策だけにとどまらず、こうした農山村社会での現象をきっかけとして、農業や森林・林業について広く考えられるように働きかけていただくと良いと思います。
- ・教員のみなさんの啓発活動とともに、関心を持っていただける先生との連携によるモデル事業の展開をしてはどうでしょうか。また、各教科学習に応じたフォロープログラムの開発やフォローの仕組みをつくることにより、学校の様々な学習現場にアプローチできる（潜り込める）仕組みをお考えいただくと良いのではと思います。

(10)広く県民に向けた普及啓発

評 価 委 員	評 価		
	順調に進んでいる	改善の余地がある	大幅な改善が必要
評価委員 A	○		
評価委員 B	○		
評価委員 C	○		
評価委員 D	○		
評価委員 E	○		
評価委員 F	○		
評価委員 G	○		
評価委員 H	○		
評価委員 I	○		

◆評価コメント（ご助言ならびに今後の展開や実施体制等に関わるご提案等）

- ・勢力的に啓発普及に取り組まれている。限られた人員で研究、教育、啓発普及のすべてを実施するには限界がある。今後は、サポート体制としてインタープリターの配置なども検討してほしい。
- ・精力的な活動が行われており、各関係者からの注目度の高い内容が実施されている。本取り組みの効果は非常に高いと判断されるため、今後は他の事業へ労力を振り分けても十分だと思われる。
- ・野生動物の管理に対する理解の普及は、一定規模で進められた。しかしながら、県民の中には野生動物の管理（被害防除、環境改善、捕獲の三本柱）や、クマ等が出没した場合の住民が取るべき行動を正しく理解できていない部分も散見される。このため、これらの課題を解消するべく普及啓発を重点的に、今後も継続することを期待したい。
- ・有能なスタッフ構成により、研修会での講師対応など広く普及啓発を進めていただいているが、マンパワー的な限界が懸念される。今後の増加が予想される現場からの要請に対応するためにも県、市町村において講師対応ができる人材養成を進めていく必要がある。
- ・食育、木育が行われているように、獣害と対策だけにとどまらず、こうした農山村社会での現象をきっかけとして、農業や森林・林業について広く考えられるように働きかけていただくと良いと思います。
- ・より多くの県民のみなさんが、関心を持ち理解できる発信手法を、外部の知恵も入れつつ進めていただくと良いのではないのでしょうか。

その他、ご意見やご助言

- ・岐阜県と岐阜大学の連携による寄付研究部門の取り組みは、今後、岐阜モデルとして高い注目をあびると思います。一番重要なのは、持続的な野生動物管理システムをどのように構築するかということです。現在は第1段階（5年間）の中間評価ですが、残りの期間において、ぜひ、岐阜モデルの目指すべき方向を明確にして、取り組んでいただきたいです。管理システムの構築は1期5年ではかきません。ぜひ、中期・長期的な視点で、持続可能な野生動物管理システムとしての岐阜モデルの構築をお願いいたします。
- ・現場で鳥獣害対策を推進指導できる機関として、人事異動に左右されない地域密着型の民間団体（財団法人、社団法人、NPO法人など）の育成を進めていく必要があります、団体育成も含めた人材養成を進めていきたい。
- ・県内において農作物被害の最も大きいイノシシについて、早期に個体数調整を開始できるよう基礎データの整理、提言をお願いしたい。
- ・低コストで普及性の高い捕獲檻（箱、囲い・・・）の開発を進めていただきたい。
- ・外部評価をするうえで、事業ごとに目標成果指標が数値化されていないので、計画的に目標を達成しているか判断しがたい点があった。事業の達成度、必要性、有効性、効率性など、項目別に自己評価がなされていると外部評価しやすいと思われた。
- ・費用対効果を考察するうえで必要なもので、それぞれの事業にかかった事業費も併せて開示されると評価しやすいと思われた。
- ・当市における有害鳥獣（主にニホンジカ）の捕獲頭数は近年、隣接する郡上市に次いで多く、今後も貴大学の研究結果、学術的な捕獲方法を参考にしながらより効果的な捕獲を目指し農作物及び森林への被害軽減に努めます。しかし現在、生息状況を示す生息分布については集計結果としてご提示いただいておりますが大変参考になってはいますが、今後はニホンジカの生息地移動に関する調査もしていただければ幸いです。これは県内に生息するニホンジカが毎年どれくらい他市から流入し当市から流出しているのかを把握するためです。このような移動状況が把握できればより一層県全域での捕獲の必要性、合理性、有効性を示す根拠になり、当市においても市民、捕獲隊員へ実績状況の説明責任を果たす上でも有効なデータとなります。今後ご検討をお願いします。
- ・当市は過去3年間にわたって岩屋ダム内にコロニーをもつカワウのシャープシューティングによる捕獲活動を単独で実施しています。生息する個体数の推移は着実に減少しており飛騨川本流、支流において鮎漁（水産業）の活性化に寄与しています。しかし捕獲活動を受託する業者による分析ではニホンジカ同様に市外、県外からの流入個体も増加しており当市がいくら捕獲活動を継続したとしても、県全体でカワウの捕獲に取り掛からない限り当市単独による捕獲活動に終焉はないとのこと。貴大学の研究プログラムには現在、カワウ対策を見据えた研究はないようですが今後は上記状況を踏まえてご検討いただければ幸いです。